

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	啓発・広報	障害者週間推進事業 (障害福祉課)	平成6年度	2,150	文化活動の発表や美術展の開催等を通じ、障害児(者)に対する県民の理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進する ・ナイスハートふれあいフェスティバル開催事業
		交流及び共同学習推進事業 (特別支援教育課)	平成元年度	3,380	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の幼児児童生徒及び地域社会の人々と障害のある幼児児童生徒が共に活動する機会を設け、障害のある幼児児童生徒に対する理解と認識を深める
		特別支援教育理解促進研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	62	小中学校の通常の学級担任等を対象に特別支援教育の理解と認識を深める
		特別支援教育管理職研修会 (特別支援教育課)	平成18年度	188	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の校長(園長)を対象に、特別支援教育の理解と認識を深める
		心と心のふれあいフェスティバル (特別支援教育課)	平成9年度	1,557	特別支援学校の幼児児童生徒の学習発表や作品展示等を通じて、障害のある児童等の社会参加への意欲を高めると共に、県民に対し特別支援教育についての理解・啓発を図る
		茨城県雇用開発協会補助事業 (労働政策課)	昭和59年度	450	(社)茨城県雇用開発協会が行う、障害者の雇用促進、啓発、指導援助事業に要する経費の一部を補助する ・ いばらき高齢者・障害者雇用フェスタ ・ 主要駅における雇用支援キャンペーン ・ 福祉的就労から一般就労への移行事業の啓発 ・ 雇用納付金、調整金、報奨金制度の普及啓発 ・ 各種講演会の開催 ・ 障害者技能競技大会の開催 ・ 雇用情報誌「雇用の輪」の発行(年4回)
		精神障害者明るいくらし促進事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,480	精神障害者及びその家族、地域住民等を対象に心の健康づくりやアルコール関連問題に関する啓発事業を実施し、疾病や福祉制度の正しい知識の普及を図る
	生活支援	障害者社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成8年度	7,077	在宅の身体障害者が地域の中で共に生活が送れるよう、また、生活の質の向上が図られるよう、障害の種別に応じて、生活、訓練、コミュニケーション支援、文化・スポーツ等の社会参加を促進する ・ 身体障害者レクリエーション事業 ・ 身体障害者結婚相談事業 ・ 身体障害者福祉活動推進事業 ・ 心の輪を広げる体験作文募集事業
		在宅障害児福祉手当費 (障害福祉課)	昭和48年度	26,256	知的・身体等に障害のある20歳未満の児童を養育する者に対し、手当を支給し、障害児の福祉の向上を図る
		障害者福祉バス運営事業費 (障害福祉課)	昭和53年度	11,492	家庭にこもりがちな障害児(者)のために、車いすで乗れる福祉バスを提供して、各種行事、研修会、スポーツ活動への参加する便宜を図り、社会活動への参加促進、活発化を図る事業に対し補助する
		オストメイト対策事業 (障害福祉課)	平成9年度	3,553	人工肛門ストマ造設者等に対し、ストマ用装具を支給する
	生活環境	重度障害者(児)住宅リフォーム助成事業 (障害福祉課)	平成6年度	10,130	重度障害者(児)の日常生活の利便を図るため、住宅等の改造事業に対し補助する
	教育・育成	特別支援学校体験入学推進事業 (特別支援教育課)	昭和51年度	435	翌年度入学予定の就学該当児とその保護者に障害児教育に対する理解と認識を深め、障害児の適正かつ円滑な就学の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
茨城県	教育・育成	視聴覚障害児早期教育推進事業 (障害福祉課)	昭和59年度	6,872	視覚及び聴覚に障害のある幼児に対し、全体的な発達を促す指導を行うとともに、保護者に養育方針等の指導を行う
		特別支援学校進路指導連携充実事業 (特別支援教育課)	平成7年度	966	特別支援学校の共通課題としての進路指導の在り方等について、進路指導等の課題解決と一層の充実を図る
		医療的ケア支援事業 (特別支援教育課)	平成13年度	31,355	特別支援学校に看護師資格を有する看護職員を配置し、医療的ケアを実施するとともに、教員等に対し研修を実施する
		特別支援教育支援体制整備事業 (特別支援教育課)	平成16年度	4,614	小・中学校等の通常の学級に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する支援体制を整備する
	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	3,064	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する
		障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	1,256	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する
		知的障害者職業能力開発課事業 (職業能力開発課)	平成19年度	56,468	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する ・ 訓練科目：総合実務科(販売、流通、清掃等の就職を想定) ・ 訓練期間：1年間 ・ 訓練定員：20名
		障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	835	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能協議大会を実施する
		福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	5,429	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する
	保健・医療	精神障害者医療保護適正確保対策事業 (障害福祉課)	昭和62年度	50,512	<ul style="list-style-type: none"> 措置入院患者等定期病状報告書料 精神保健福祉審議会の開催 精神医療審査会 精神病院実地指導及び入院患者の実地審査 精神保健指定医研修会
		茨城県心身障害者(児)歯科診療事業 (保健予防課)	昭和53年度	12,137	心身障害者歯科治療センター(水戸、土浦)を運営する(社)茨城県歯科医師会に心身障害者(児)の歯科治療を委託し、歯科治療の確保を図る。また、日立市が設置する心身障害者歯科診療所運営に対して助成を行い、日立保健医療圏内の心身障害者(児)の歯科診療の機会を確保する
		重度心身障害者医療費助成 (厚生総務課)	昭和48年度	32,629,162	重度身障者等が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、医療福祉事業を実施する市町村に対し助成を行う
	情報・コミュニケーション	視聴覚障害者情報提供事業 (障害福祉課)	平成14年度	5,712	(1)視覚障害者用録音図書CD化事業 カセットテープ版の既存録音図書をCD化し、視覚障害者の読書等情報入手環境の向上を図る (2)聴覚障害者用字幕入りビデオテープ製作事業 ビデオテープの音声を字幕化したビデオテープを製作し、聴覚障害者の生活の質の向上を図る